



高知県議会にて初登壇し
一般質問を行いました。

高知を元気に！
高知県議会議員

田中とおる



県政報告
Vol.1

2016年4月発行

2月議会において平成28年度一般会計当初予算が成立しました。

平成28年度 一般会計当初予算額 4,625億円

○8年連続対前年度増（前年度比+40.6億円、+0.9%）

5つの基本政策と2つの横断的な政策のさらなるバージョンアップを図り、
県勢浮揚の実現に向けて実効性の高い施策をスピード感を持って展開！

5つの基本政策

①経済の活性化 ～第3期産業振興計画の推進～ 166億円

「地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県」の実現を目指し、「地産」と「外商」をそれぞれ強化し、その流れをより力強く「拡大再生産」の好循環へと繋げていきます。

②日本一の健康長寿県づくり ～第3期日本一の健康長寿県構想の推進～ 447億円

「県民の誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることのできる高知県」の実現を目指し、「壮年期死亡率の改善」や「厳しい環境にある子どもたちへの支援」、「少子化対策の抜本強化」など5つの大目標ごとに施策を抜本強化して取り組みを進めます。

③教育の充実と子育て支援 ～高知県教育大綱及び第2期教育振興基本計画の推進～ 240億円

学校と地域の連携・協働のもと、チーム学校の構築による「知」「徳」「体」のさらなる向上、厳しい環境にある子どもたちの支援を充実・強化します。

④南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化 ～第3期高知県南海トラフ地震対策行動計画を力強く実行～ 407億円

命を守る対策の徹底と助かった命をつなぐ対策の掘り下げを進め、地震対策を抜本強化します。

⑤インフラの充実と有効活用 1,000億円

南海トラフ地震や自然災害から県民の命と財産を守るため、公共土木施設の事前防災対策を加速化するとともに、計画的に進めている大規模建築事業を着実に推進します。

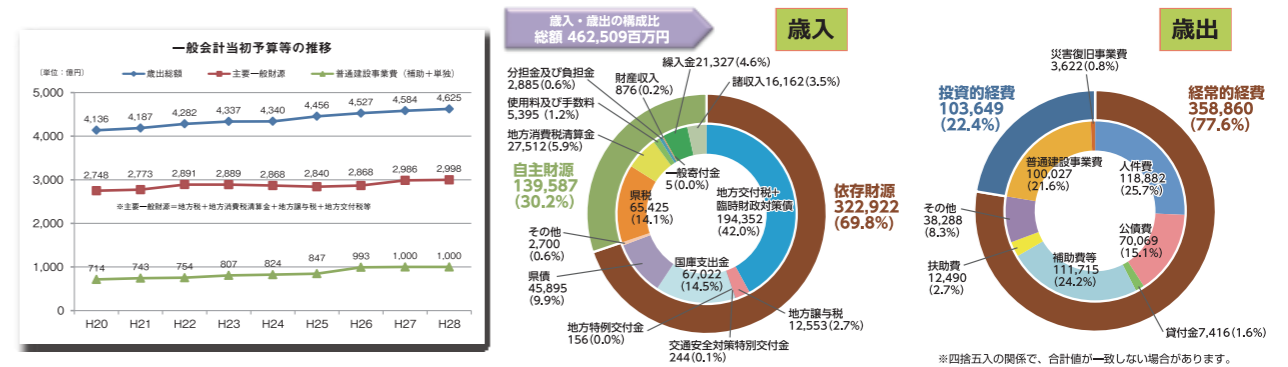
5つの基本政策に横断的に関わる政策

中山間対策の充実・強化 272億円

持続可能な中山間地域の実現に向け、集落活動センターの普及・拡大を中心に、中山間地域の生活を守り、産業をつくる対策を充実・強化します。

少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大 110億円

待ったなしの少子化対策を抜本強化するとともに、女性の活躍の場の拡大に向けた取り組みを強力に推進します。



皆様のご意見・ご要望をお聞かせください。

高知県議会議員

田中とおる事務所

〒783-0023 南国市廿枝1827番地イの2
TEL.088-855-9661 FAX.088-855-9662
E-mail tohru-tanaka@song.ocn.ne.jp



今、そして未来の子どもたちのために。

私は、高知県に生まれ育ちました。

その私にとって故郷の高知は誇りであり喜びです。

「海・山・川に恵まれた自然の中で遊び、学ぶ。新鮮で旬を感じられる食物を食べ成長する。」「近所のおじいちゃんもおばちゃんも声をかけてくれる。たまには叱ってもらえる。」「子どもたちが、豊かな自然や人の温もりに囲まれて成長できることこそ高知県の一番の魅力ではないでしょうか。」

先の東日本大震災で私たち日本人は、改めて自然に対する畏敬の念を持つとともに、人間の無力さも痛感いたしました。海・山・川に恵まれたこの高知県で、豊かな自然環境のもとに生活できることを何事にも代えがたい恩恵であると感じ、この環境を後世にしっかりと引き継ぐことを重要なテーマとしなければなりません。

今、そして未来の子どもたちが高知県で住みたいと思い、住み続けることができる社会を構築することが私たちの使命であり、責任であると考えます。「住むなら高知県。豊かな環境の中で出産、子育てがしたい。」そんな声が聞こえる時代が来ることを願ってやみません。

県議会議員としての活動も早や1年が経過しました。本年2月県議会定例会では、本会議で初めて登壇し、これまでの思いや政務活動を通じて得た課題について、政策提言も含め一般質問を行いました。今回の県政報告は、一般質問においての質疑応答の内容やこれまで約1年間の活動を中心に作成いたしました。ご覧いただきありがとうございます。ご意見やご要望をお聞かせいただければ幸いです。

今後とも皆様のご期待にお応えし、高知のより良い未来を創るために一生懸命取り組んで参ります。

高知県議会議員

田中とおる

高知県の豊かさや魅力について

【質問】 高知家プロモーションについて

昨年より高知家プロモーション第3弾として「高知家ALLSTARS」の取り組みが展開されています。人懐っこさやおおらかさ、お酒を酌み交わしながら最後は仲良くなるなどの温かい県民性は高知県の大きな魅力であり、県民自らがそれを実感し、外に向けて発信することは大きな意義があると思います。

これまでの成果と今後の展望についてお尋ねします。

【知事答弁】

これまでに高知家をスタートして目標の1000人を超える1543人の方々に登録をいただいております。県民参加の輪が大きく広がっております。ものと受け止めています。スターによる発信の面では県のプロモーション動画やホームページのバナー広告に数多く出演いただいております。ご自身のブログやホームページでの発信も300

件を超えるなどのご協力をいただいております。

こうした取り組みにより、テレビのニュース報道などの広告換算効果は3月1日時点で6億7千万円を超えております。また昨年9月の首都圏や関西圏における認知度調査では30%を超える方が高知家を認知しており、本県に対する認知度の向上につながっております。

また、新たな「高知家ALLSTARS」の企画として、高知家の家族の力で日本を元気にしていこうと「NIPPON POSITIVE PROJECT」をスタートさせ前向きな県民性を前面に押し出した動画を発表しました。

今後はマスメディアによる露出の費用を一定負担する「ペイドパブリシティ」という手法も新たに採用し、こちらの望む情報を適切な時期に発信し、そのタイミングに合わせて販売促進活動などを連動させることで相乗効果を生み出し、成果の上積みにつなげていきたいと考えています。

において介護予防や子育て支援などのサービスを複合的に提供する際の施設整備への支援制度なども創設しました。

【質問】 消防団員の充足率と 充足率向上について

東日本大震災などの大規模災害や今後の災害リスクの高まりが指摘される状況下において、さらなる消防団活動の広域化や消防本部間の連携強化が必要になってくると思われまふ。しかしながら全国的に見ると消防団員数は年々減少しており、団員の確保が大きな課題であると思われまふ。

近い将来、南海トラフ地震が想定される人口の減少も顕著な本県において現在の消防団員の充足率の現状と充足率向上に向けた取り組み、今後の支援についてお尋ねします。



【質問】 県外大学生の県内就職率アップ とUターン促進について

現在高知県の人口は72万8461人で戦後最少を更新し、全市町村で減少、5年前の調査に比べ3万5995人4.7%減となりました。県が本県出身の県外大学生に対して行った意向調査では51%が県内への就職を希望しています。

県内に戻りたいと願う県外大学生の県内就職率を高める取り組みや県出身者に対しての移住促進策について現状の課題や今後の取り組みについてお尋ねします。



【産業振興推進部長答弁】

まず、学生の県内就職率を高める取り組みについては就職支援の協定を結んでいる大学への情報提供のほか、民間企業が実施するガイダンスへの出席などを実施。今年度は就職活動が本格化する前の学生に本県での仕事のやりがいや暮らしの豊かさを伝えるセミナーを行いました。

また、来年度からは就職活動前の段階での企業参加型のセミナーや学生と企業の交流会などによって県内企業の情報を知ってもらう機会を増やすことにしています。

県外ですでに就職している本県出身者のUターンを促す取り組みについては「高知暮らしフェア」などの移住相談会を年間30回以上実施、このフェアに合わせて県内企業の参加による合同就職相談会も実施しました。

県内には働く場が少ないと思われている方や所在を追うことができない方などがいますので、高知家プロモーションなどによる不特定多数へのよびかけや県内への周知による県外の知り合いへの声掛けなどにもしっかりと取り組みます。

また、県からアプローチできる方には事業継承・人材確保センターとも連携して情報をお届けします。

【危機管理部長答弁】

本県の消防団は平成27年4月1日現在、団員数8256人、充足率は93.6%となっています。そのうち5つの消防団では100%に達しています。が、最も低いところは84.2%に留まっております。消防団や地元企業の方と一緒に入団を促進する取り組みを行っています。その結果全国が減少している中で本県は増加しており、この8年間で見ますとトータルで153名増加しております。

一方、近年の社会環境の変化から団員の高齢化に加え、いわゆるサラリーマン団員が増加し、日中に出動できる団員が少なくなるといった課題に直面しています。こうしたことから市町村では団員の報酬や出動手当を増額するなど、処遇改善や、県独自の装備品に対する補助などを行い消防団の充実強化に努めています。

保育・教育について

【質問】 学校と地域の連携・協働について

近年、家族形態の変容、価値観やライフスタイルの多様化などを背景とした

地域社会のつながりや支えあいの希薄化によって「地域の学校」「地域ぐるみで子どもを育てる」といった考え方が次第に失われてきているように感じています。

家庭や地域社会が教育の場として十分な機能を発揮しなければ子どもたちの健やかな成長はあり得ないと考えまふ。家庭をめぐる状況の変化や地域社会の教育力の低下に伴い、子どもの教育の当事者意識が失われていくことで学校だけに様々な問題や責任が課される状況になっている現状も認識しています。

こうした中で、学校が地域の人々と目標やビジョンを共有し、地域と一体になって子どもたちを育む「地域とともにある学校」を目指し、地域との連携・協働体制を組織的・継続的に確立する観点から推進される「コミュニティ・スクール」の導入が推進されています。

また、この「コミュニティ・スクール」事業は学校支援地域本部活動を通し、保護者や地域の方の意見を学校運営に反映させ、「地域とともにある特色ある学校づくり」を目的としたものであり、地域と学校の連携がより深まり、教職員意識改革や学力向上・生活指導の問題解決などに成果が期待できます。

この「コミュニティ・スクール」事業と学校支援地域本部との一体的な取り組みについてお尋ねします。

さらには就学前の幼児から高齢者の利用する「あったかふれあいセンター」

創設しました。

【教育長答弁】

県教育委員会ではこれまで市町村教育委員会や学校に対して学校支援地域本部やコミュニティ・スクールに関する情報提供を行うとともに、各教育事務所に学校と家庭や地域との連携を推進する指導主事を配置してきました。またコミュニティ・スクールを導入する学校にはケースにより加配教員を限定的に配置するなど、それぞれの地域や学校の取り組みを支援してきました。その結果本県のコミュニティ・スクールは年々増加、現在33校となり平成30年度には49校まで増加する予定です。このうち36校は来年度、学校支援地域本部事業に取り組み予定でありコミュニティ・スクールとの一体的な取り組みも徐々に進んでいきます。県としても国の状況も踏まえながらコミュニティ・スクールの周知・啓発を積極的に行っていきます。

【質問】 学校給食における地場産物の活用について

私の地元である南国市は地元の棚田米を家庭用電気炊飯器でクラスごとに炊き上げる学校給食が全国から熱い注目を浴びています。国では来年度からの第三次食育推進計画において学校給食における地場産物の活用割合を平成26年度目標の26.9%から30%以上に設定しようとしています。一方本県では第2期食育推進計画において平成29年度の目標値が50%に設定されています。このようにな取り組みがなされている中、市町村間の取り組みの差異も踏まえ、現状と今後の展望についてお尋ねします。

【教育長答弁】

本県では学校における食育を推進するため学校給食への地場産物の活用や、食育を学校全体で組織的に進めるための計画づくり、給食の時間における指導の充実、また食育推進の中核となる栄養教諭の配置や研修の実施などに取り組んでいます。これらの取り組みにより地場産物の活用が進み、地域の生産者などと連携した食の体験学習が活発に行われているところもありますが、一方で食育の



【質問】 保育所の完全給食移行について

現在本県では多くの自治体の保育所に通う3歳児から5歳児は家庭から主食を持参しています。これは保育所運営費にあたる公定価格の算定上、給食に要する材料費に3歳以上児の主食給食費が含まれていないことが最大の原因だと思われ、幼児期は意欲や態度、基本的な生活習慣など生涯にわたる人間形成の基礎が培われる極めて重要な時期であり、食育の視点から「あたたかい炊き立てのご飯」を提供してあげたいと思うのは私だけでしょうか。そこで、実施主体である市町村が完全給食に移行する場合に、県として調理室の改修や調理器具の購入を補助する制度の創設ができないかをお尋ねします。

また、国に対して主食も含めた公定価格の改正についての働きかけを行っていただきたいと考えますが、知事のご所見をお尋ねします。

【教育長答弁】

3歳以上児の完全給食の実施状況について中核市である高知市以外の保育所・認定こども園を調査したところ、11市町村37施設で完全給食を実施しており、そのうち6市町村15施設は保護者の負担なしという状況でした。また、3歳以上児への完全給食とその際の調理室の改修などの初期投資に関する県への要望について調査したところ、新たに完全給食を実施する意向があったのは2市町村のみであり、初期投資に関する財政支援の要望額も事業費ベースで合計約80万円と少額の状況となっています。このため給食施設などに関する補助制度の創設については見送らせていただきましたが、厳しい環境にある子どもたちへの支援の視点も持ちながら将来的な検討課題にさせていただきたいと考えています。

【知事答弁】

保育所に通う3歳以上児に提供する給食を主食も加えた完全給食にすることは、食育の視点に加えて厳しい経済状況にある子どもの割りあいが増えていることから、私としては必要ではないかという思いがあります。しかし一方で保育の実施主体である市町村の一部からは主食を持参することは家庭で食事をつくることにつながり、乳幼児期から基本的な生活習慣を定着させて

工事・業務の発注について

【質問】

業務の品質確保と生産性向上に向けた取り組みについて

本県では土木工事や建設工事、建設コンサルタント、またそれらにかかわる関連業者は就業人口も多く、本県経済を支える大きな役割を担っています。



す。また、経済対策や景気の回復により工事や業務の発注量が増加傾向であるからこそ、計画的な発注が求められています。しかしながら現状では公共工事のみならず、業務全般において入札や開札、打ち合わせ協議などの日程がゴールデンウィーク期間中の平日や、お盆期間、年末年始、そして高知県の代表的な祭事であるよさこい祭り開催期間中に設定されることもあり受注者側の負担が重い事例もあると聞きます。入札に参加する業者は入札日や開札日だけでなく前後にも一定の期間が必要となります。

入札や開札、また打ち合わせ協議などの日程についての現状と、月曜日を依頼の期限日としない、金曜日に依頼しないなど「ウィークリースタンス」といわれる考え方の導入などによって今後は改善されるのかという点について

【土木部長答弁】

公共工事や委託業務の実施に当たっては年末年始やお盆、ゴールデンウィーク中の入札を避けるといった配慮のほか受注者が週休2日を取得しやすいよう余裕のある工期の設定や受注者から受けた質疑に1日で回答する「ワンデーレスポンス」の取り組みなども行ってきました。

しかしながら、入札の日程などは受注者の立場に立つてさらに改善すべきところがあると考えますので、今後は年末年始やお盆などの期間に加えてよさこい祭り期間中の入札も避けることとし、入札に伴う打ち合わせ協議についても日程の配慮に努めて参ります。

またご提案のありました「ウィークリースタンス」の導入につきましては、若手技術者の確保に向けた取り組みのひとつと承知しており、関係する業界団体の意見も聞きながら検討して参るとともに、今後も様々な取り組みを通じて受注者の労働環境の改善に努めます。

【会計管理者答弁】

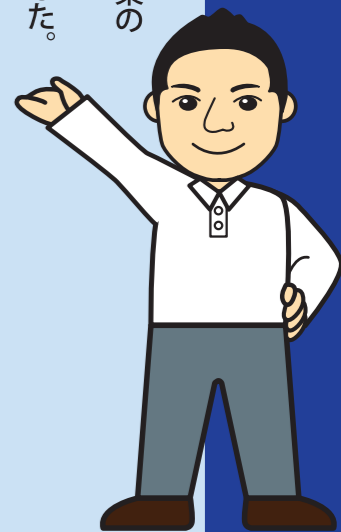
建設関係を除く委託業務などいわゆる非公共部門において、質問にありました期間中の状況を調査した結果、何

件かの入札においてその日程などの設定の改善が可能と思われる事例がありました。今後におきましてはゴールデンウィーク中の平日、お盆期間、またよさこい祭り開催期間中などには可能な限り入札を行わず、その前後についても期間を十分にとるなどの意を用いるよう各所属に周知するとともに、出先機関に配置している会計専門員の巡回指導や会計監査を通じて徹底をしていきます。



この1年間の活動報告

高知県の5つの基本政策（経済の活性化、日本一の健康長寿県づくり、教育の充実と子育て支援、南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化、インフラの充実と有効活用）や2つの横断的に関わる政策（中山間対策の充実・強化、少子化対策の抜本強化と女性の活躍の場の拡大）を推進するため、視察調査を行うとともに機会を捉え政策提言を行ってまいりました。これまで約1年間の活動について主要なものを報告します。



地産外商の推進

経済の活性化については、「地産外商」を推進するにあたり、物流を強化する視点から、ANA西日本カーゴやFDAを訪問し、航空貨物の現状や今後の展望を聞き取り調査しました。ANAカーゴでは、那覇空港を基点にアジアの主要都市と結ぶ貨物輸送ネットワークに今後の可能性を強く感じ、FDAでは、航空貨物への新規取り組みについて須川社長に提言を行わせていただきました。



▲FDA本社訪問



ANA西日本カーゴ訪問▶



教育・子育て支援

教育の充実と子育て支援については、学校と地域の連携協働を図る視点から、山口県で開催された文部科学省主催フォーラムに参加し、「コミュニティ・スクール」事業について調査しました。また、第二回親守詩高知県大会に参加し、親子の絆を深める活動について視察ならびに聞き取り調査を行いました。



山口県コミュニティ・スクール推進フォーラムに参加



第二回親守詩高知県大会に参加

防災対策

南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化については、東日本大震災からの教訓を学ぶ視点から、宮城県の沿岸部の復興状況を視察するとともに、前石沼市長の井口経明氏より聞き取り調査を行いました。また、福島第一原発の事故により避難指示区域になっている福島県富岡町に現地調査し、復興計画の聞き取り調査を行うとともに、事故の教訓から安全対策を進める伊方原発を現地踏査し、工事の進捗状況等について聞き取り調査を行いました。また、地震・津波対策を考える都道府県議会議員連盟の勉強会に参加するとともに、震災から5年を迎える宮城県南三陸町や気仙沼市を現地踏査しました。



岩沼千年希望の丘

南三陸町防災対策庁舎を訪問



▲伊方原発 現地調査

自民党地震・津波対策を考える▶
都道府県議会議員連盟



インフラの充実と有効活用

インフラの充実と有効活用については、道路財源確保を求める都道府県議会議員の会の勉強会に参加するとともに、8の字ネットワークの早期実現や道路財源確保に向けて国土交通省や国会議員への要望活動を行いました。



道路財源を求める都道府県議会議員の会

中山間対策

中山間対策の充実・強化については、持続可能な中山間地域を実現するため、集落活動センターの取り組みや地域での産業づくりについて調査を行いました。本山さくら市や集落活動センター汗見川、むらびと本舗、本川きじ生産組合、集落活動センター氷室の里などを現地踏査するとともに、取り組み状況について聞き取り調査を行いました。



集落活動センター氷室の里

また、総務省において大臣官房審議官より地方行政について聞き取り調査を行うなど、幅広い分野で調査や活動をさせていただきました。今後におきましても、県政の主要課題克服や県勢発展のために精一杯努めてまいります。